

# ソ連経済発展の貨幣的側面

中 村 靖

## 要 旨

1930年代に形成されたソ連通貨管理制度は、政府が国債販売により吸収した家計資金を予算資金として経済に投下することに立脚していた。資金利用効率の低下と国債発行実効収入の悪化により1950年代後半にこの制度は放棄され、資金利用効率の上昇を期待して利子支払と返済義務を伴う銀行金融への移行が図られた。しかし、資金管理そのものには、企業に債務履行を法的、行政的に求める以上の変化はなく、資金利用効率は上昇しなかった。市場を排除したソ連経済は不換通貨を経済的に管理するメカニズムを欠いていた。

キーワード：ソ連経済、通貨、銀行、金融、資金循環

## 1. はじめに

ソ連行政的指令経済は、20世紀におけるもっとも大規模かつ特異な経済実験であった。この実験は、経済体制を総合的に考察し、理解するための格好の研究材料である。ソ連崩壊後アーカイブ資料が利用可能になったことにより、ソ連体制の実証的な研究は格段に進んだ (Gregory, 2001; Gregory, 2004; Gregory and Harrison, 2005)。しかし、なお十分解明されていない問題も多い。そのような問題の一つが、ソ連行政的指令経済における通貨管理の問題である。

ソ連行政的指令経済における通貨管理の問題を検討することは、指令管理経済下の通貨管理制度を調査するという以上の意味を持っている。そもそも、社会主義の経済構想が貨幣と資本の廃絶を目指していたことに疑問の余地は無いであろう。Grossman (1966) が簡潔に定式化したとおり、ソ連社会主義の理念は、貨幣と市場 (Gold) では達成できないことを権力 (Sword) をもって達成することであった。社

会主義革命後のソ連経済において、貨幣と資本の廃絶はイデオロギーとして唱えられただけではなく、実行に移されようとした。革命後の経済が物動計画、つまり資源の行政的配分に依拠した経済であったのは、政治路線闘争の偶然的産物でもなければ、安全保障上余儀なく選択を迫られた結果でもない。貨幣と資本の廃絶という当初の構想に多かれ少なかれ従ってソ連行政的指令経済が形成された。しかし、ソ連経済において貨幣は利用され続けた。利用された貨幣は不換通貨だった。ここで「不換通貨」は、紙幣だけでなく預金通貨も含むことを意味している。

不換通貨を利用し続ける以上、不換通貨を経済的に管理するメカニズムが必要である。不換通貨に対する需要は、それが購買力あるいは価値を持っている限りは基本的に無限大である。一方、不換通貨の直接的な供給コストは基本的にゼロである。ここに不換通貨管理の特殊性と必要性の根拠がある。市場経済においては、市場メカニズムが不換通貨の需給を調整している。不換通貨あるいは資金にも価格が与えられ、

その適正な価格は市場において、したがって基本的にマクロ的、事後的に決定されている。同時に、市場経済においては、市場から得られる情報にもとづいて、通貨政策手段を市場の状況に応じて市場において適応的に行使することで通貨を管理している。通貨管理方法としては、マクロ的およびミクロ的に適正な通貨供給量や需要量を事前に決定する、あるいは特定の通貨価値を事前に決定し、それらを遵守するという方法はとられていない。実行された通貨管理策が適正であったかどうかは、やはり市場における情報によって、事後的、マクロ的に知り得るのみである。ハイエク学派の主張のように不換通貨管理を完全に自由競争通貨市場にゆだねることも考えられるが、そのような制度を実際に採用している経済は存在しない。もっともハイエク学派はやはり市場を不換通貨管理の必須の要素として前提していることになる。市場経済における不換通貨管理がどの程度成功しているか、効率的であるかという問題はある。それはここでの検討課題ではない。市場経済が市場を利用した不換通貨の経済的管理メカニズムを装備していることは間違いない。

一方、市場を排除した行政的指令経済は不換通貨管理において本質的な困難を持つと予想される。労働、財、外貨といった経済資源の供給は、市場に依拠した資源配分であれ、物動計画に依拠した資源配分であれ、あるいはそれらの資源配分方法が機能しているかどうかにかかわらず、少なくとも短期には、技術的、客観的な制約を受ける。労働、財が物的、技術的な供給制約を持つことはあきらかである。外貨については、行政的指令経済であっても、相手国と市場において取引をしている限りは市場による供給制約を免れない。労働、財、外貨といった経済資源は、その資源配分が効率的でないとしても、あるいはそもそも機能していなくても、これらの経済資源の供給量を適当に設定することはできず、したがって何もしなくても供給制約が需給一致点を決めることになる。物動計画が必要と供給をどれだけ正確に把握できるのか、

計画された需給の一致（資源配分）が整合的か、あるいは効率的かにかかわらず、労働、財、外貨は、それらの供給可能性から外れることはできない。これに対して、不換通貨には物的、技術的な供給制約は存在しない。そしてソ連行政的指令経済の場合、市場による供給制約もない。不換通貨の供給量は人為的に自由に設定することができ、したがって需要量も人為的に自由に設定できることになる。現実的には、不換通貨の需給一致点を、ゼロにも無限大にもすることはできない。ではソ連行政的指令経済において、不換通貨の需給一致点をどのように決定し、需給の一致をどのように管理するのであろうか？

本稿では、ソ連経済における通貨管理とその成果を歴史的経緯から評価する。本稿の仮説は、市場を排除したソ連行政的指令経済は不換通貨を経済的に管理するメカニズムを本質的に欠いていたという仮説である。この仮説が正しいとすれば、第1に、ソ連行政的指令経済は本質的に持続可能な経済体制ではなかったことになる。不換通貨を利用しながらその経済的管理メカニズムが存在しない経済体制、つまり主要な経済資源のひとつを効率的に利用するメカニズムが存在しない経済体制は持続可能とは考えられないからである。第2に、不換通貨の管理メカニズムが存在しなかった理由は、貨幣市場、資本市場が行政的、法的に排除され、機能していなかったからである。不換通貨の管理メカニズムが存在しなかった理由は、20世紀初頭のソ連の経済発展水準が低かったからでも、ソ連が政治的、経済的に世界から孤立していたからでもない。あるいは、ソ連政治体制が真の社会主義でなかったからでも、国家社会主義的だったからでもない。あるいは、市場経済移行に至らないような、いわゆる「経済改革」が不徹底だったからでもない。貨幣市場、資本市場を持たない経済が不換通貨を管理する手段を持つことが困難だからである。この仮説が正しければ、社会主義経済の失敗は、社会主義経済が貨幣市場、資本市場を排除しようとする限り、ロシア・ソ連に固有の結果ではなく一般的な帰結

である。

本稿の以下の構成は次のとおりである。第2章で、ソ連通貨管理制度の形成過程と制度的背景を概観する。第3章では、通貨管理制度の歴史的展開を検討する。第4章で結論を述べる。

## 2. ソ連通貨管理制度の形成と制度的背景

### 2.1 ソ連通貨管理制度の基本構成要素とその形成

ソ連の通貨管理制度の公式に認められた基本構成要素は、モノバンク制度、非現金流通と現金流通との分断、制限的銀行信用供与、外貨取引の集中管理である。ソ連経済文献はほとんどあげなかったが、1957年の国債予約販売停止までは、国債予約販売がもう一つの基本構成要素であった。

このソ連通貨管理制度は、1917年革命後すぐに構築されたわけではない。革命後にどのような通貨管理制度が構築され、どのような通貨金融政策がおこなわれるべきかはソ連において必ずしも明確ではなかった。そもそも貨幣と資本を廃絶することが社会主義の基本構想のひとつだったのであるから、どのような通貨管理制度をデザインするかということが当初は重要な問題と思われなかったとしても不思議ではない。ソ連通貨管理制度が確立するのは1930年から1932年にかけておこなわれた信用改革の後であり、その確立までに15年以上の時間を要している (Atlas, 1967, p. 138; Garvy, 1977, p. 31; Kashin, 2007)。

以下では、外貨取引の集中管理を除く通貨管理制度の公式の構成要素、つまりモノバンク制度、非現金流通・現金流通の分断、制限的銀行信用供与を順次検討する。外貨取引の集中管理については本稿では検討しない。外貨取引の集中管理は、ルーブル流通と外貨流通との制度的分離を意味している (Garvy, 1977, ch. 7; Kuschpeta, 1978, pp. 189–202; Sigg, 1981, ch. 6)。企業は輸出、輸入をおこなったとしても、外貨を実際に受け払うことは無かった。したがって企業はルーブルと外貨を交換する必要性も無かったし、外貨を保有することも基本的に

なかった。ツーリズム関連の外貨交換以外には、ルーブルと外貨とを交換することが制度的に必要でもなく法的、行政的に可能でもないのであるから、外貨市場は存在しなかった。外貨市場の欠如、したがって為替レートの欠如は、ソ連経済に特異な現象を引き起こした (Nakamura, 2013b 参照)。外貨取引の問題は、ソ連の対外経済政策と Gosbank・バランスシート上の対外国政府債権・債務の会計処理といった国内通貨管理の問題とは異なる要因を含んでいる。以下、外貨取引の集中管理を除いて、ソ連通貨管理制度確立までの歴史的経緯をまとめる。

1917年革命後、(1) 全通貨・信用システムを単一の銀行組織が担い、(2) その銀行組織を全経済活動の会計と監査をおこなうための道具とするというレーニンの教義に従い、各種銀行、金融機関の人民銀行 (帝国 Gosbank を改称) への統合がおこなわれた。銀行の国有化・統合化は1919年にはほぼ終了した。非金融企業も国有化されたため、経済への資金供給における国家予算資金の比重が増大した。しかし、革命直後の政府の財政基盤は弱体であったため、銀行による資金供給の比重も小さくはなかった (Nakamura, 2011)。

通貨管理も資金供給と同様に混乱していた。帝政ロシアは第1次世界大戦の勃発後1914年1月に戦費調達のために金本位制を停止した。革命政府が金本位制を復活することはなく、むしろ通貨を管理しない方向に向かった。銀行貸付には証券等の担保提供を必要とした帝政時代の原則は1917年革命直後に放棄された。内戦が激化した1919年5月には人民銀行 (ソ連 Gosbank の当初の名称) に対するすべての通貨発行制限が廃止され、通貨は国民経済の必要に応じて発行することとなった。1920年1月には、人民銀行そのものが廃止され、紙幣発行は財務人民委員部 (財務省) の業務となった。形式的には、1897年以前の国家紙幣発行が再現されたことになる。この時期は、通貨を利用するが管理はしないというべき状態であった。もっとも、第一次世界大戦から革命、内戦

へと続く混乱の中でハイパーインフレーションが進行し、中央銀行の有無にかかわらず、金融制度も通貨も機能しない状態だった (Alkhimov, 1981, pp. 8-9).

1921年に入って内戦が収束すると、経済復興のために国有企業の一部再民営化、市場機能の再導入を含む新経済政策 (NEP) への政策転換がおこなわれた。安定通貨と金融制度の再建が市場を機能させるために必要だった。1921年10月にソ連ゴスバンク<sup>1)</sup>が創設され、銀行制度が再び導入された (Alkhimov, 1981, pp. 8-9)。どのように通貨を管理するかをめぐって、金本位制がもっとも容易であるが、金本位制のもとでの通貨価値の安定化は市場における通貨価値評価とその結果による国家間の金現送に依拠するメカニズムであるので採用できないといった議論もあった (Kashin, 2007, pp.52-53)。1922年から24年にかけて、金本位通貨チェルボーネツの導入および市場での交換レート決定による通貨価値の安定化<sup>2)</sup>、国家紙幣、各種代理通貨の発行停止、およびデノミネーションを伴う新券面通貨との交換によるそれら旧紙幣・代理通貨の回収といった一連の通貨改革策がおこなわれた。1925年には、ルーブル紙幣発行権限が財務省からゴスバンクへ最終的に移管され、ルーブルの銀行紙幣としての位置づけ、ゴスバンクの発券銀行としての位置づけが確立した。NEP期にはいくつかの国有銀行、公営銀行、および共済金融組織が設立され、部分的ではあるが金融機関の多様化がみられた (中村, 2013a, Table 3)。ソ連政府は貨幣と資本の廃絶という教義の維持より、経済復興という現実の課題を重視した (Ericson, 2006)。

NEPのもとで経済復興が進み、財政黒字、国際収支黒字が達成された。これに伴って、通

貨価値は安定し、金融制度も発展した。しかし、この過程は、NEPから集権的経済運営への政策再転換とともに終わる。1927年1月には、銀行を経済監査・管理の手段とするための前提である「1経営体につき1銀行組織 (支店) のみを取引をおこなう」との原則が導入された。1930年から32年にかけて「信用改革」がおこなわれ、これによってモノバンク制度が基本的に完成した。

モノバンク制度は、中央銀行-商業銀行からなる二層制銀行制度の排除、銀行業務のゴスバンク集中、そして1企業1支店 (口座) 制の3つの基本的要素からなっている。ゴスバンクはソ連期を通じて基本的に唯一の銀行であった。ネップ期まではゴスバンク以外にも多様な金融機関が存在していたし、1930/32年信用改革後も時期により変遷があるが外国貿易銀行、農業銀行、建設銀行等の銀行が存在していた (Nakamura, 2013a, Table 3)。しかし、ゴスバンク以外の銀行の役割は補助的でしかない。外国貿易銀行は1957年までは非商業外貨取引業務のみをおこない、ゴスバンクの外国為替部が商業外貨取引をおこなっていた。1957年に商業外貨取引業務は外国貿易銀行へ移管されたが、同時にゴスバンクが外国貿易銀行を統合した。ゴスバンクによる外国貿易銀行の統合の前も後も、1950年代後半以降ソ連崩壊まで、社会主義国とのバーター取引を含む外貨取引が国内非現金通貨供給に与える影響は一貫して増大傾向にあった (Nakamura, 2013b)。しかし、ゴスバンク・バランスシートにおける外貨取引の比重は小さく、国内通貨管理とは量的にも、質的にもほぼ無関係であった (Nakamura, 2013b)。その他の銀行については、1930/32年信用改革後、ゴスバンクが短期信用供与をおこない、その他の銀行が長期信用供与をおこなうという業務区

1) 正式名称は「ロシア連邦人民銀行 (Narodnyi bank Russiskoi Federatsii)。

2) チェルボーネツは1924年に発行停止され、1947年に流通停止となっている (Kravtsovaya, 1983, p. 104)。

3) 建設銀行については、建設企業に対する流動資金供給のために短期信用供与もおこなっている。これは建設生産物に対する支払方式と関連している (中村, 1988)。

分が基本的に確立した<sup>3)</sup>。長期信用業務は、実際には、農業協同組合、住宅建設のような限定された、非基幹的な分野に対して、財政資金<sup>4)</sup>を原資とする投資資金を配分、回収することであった。国有企業部門の設備投資資金および流動資産増分のファイナンスは財政資金でおこなわれ、銀行信用が利用されることは無かった。長期信用業務をおこなう銀行の資金源は国家予算資金であり、これらの銀行とゴスバンクの間に二層制銀行制度における商業銀行-中央銀行間と類似の資金取引関係は存在しなかった。ゴスバンクは唯一の発券銀行であるとともに、企業への短期資金供給、および相殺取引を除くすべての決済業務をおこなう銀行であった。すべての企業は決済業務を通じてゴスバンクと取引関係をもつ一方で、1つの企業は1つのゴスバンク支店にのみに口座をおくという1企業1口座制がとられた。これによって、ゴスバンクは、すべての企業の個々の取引を直接監視する可能性を制度的に確保した。

## 2.2 現金通貨と非現金通貨の管理

モノバンク制度における通貨管理の制度的前提のひとつは、現金通貨流通と非現金通貨流通の分断であった。現金通貨と非現金通貨の分断とは、家計部門の取引は現金で決済されるが、その他のすべての取引は同一省庁・地域内の相殺取引あるいは1取引ごとの銀行口座間振替によってのみ、つまり非現金決済によって決済することのみが許されるという制度である。正しくは、家計も小切手、クレジットカードの非現金通貨で決済をおこなえたので、現金通貨と非現金通貨というより家計決済通貨と非家計決済

通貨であるが、ここではソ連の用語法に従う。

現金通貨流通と非現金通貨流通の分断のもとでは、企業が現金を利用する機会は賃金支払と対家計販売以外は原則的に存在しない<sup>5)</sup>。したがって、企業が自身の非現金資金を現金として引き出すことができるのは、計画賃金支払総額として認められた額までの賃金支払用現金のみであった。計画賃金支払総額がどのような基準と手順で決定され、どれだけの経済合理性を持っているかにかかわらず、計画当局に認められた計画賃金支払総額が現金払出額の上限を課すことになった。

非現金通貨管理の内容は、銀行信用の制限的利用に尽きた。モノバンク制度のもとで、企業の資金調達手段は、企業自己資金、国家予算資金、上級機関による資金再配分、そして銀行信用に限定された。有価証券発行による資金調達や商業信用は、法的、行政的に禁止された。減価償却基金を含む企業収益は基本的に国家予算資金として徴収されるか、上級機関によって徴収されるため、企業自己資金の重要性は質的にも量的にも小さかった。有価証券として国債のみが存在していたが、モノバンク成立後は協同組合、コルホーズを除く国有企業が国債を保有することはなかった。上級機関による資金再配分とは、企業自己資金と国家予算資金を管轄下の企業間で再配分することである。したがって、国家予算資金以外には銀行信用のみが多少なりとも意味のある資金源だった。この単純な金融構造により、銀行信用を限定的に供給することは非現金通貨を限定的に供給することと基本的に同じことであった。もっとも、商業信用は、未収金、未払金という形態でソ連崩壊まで存在していた (Gregory, 2004, pp. 226-31; 中村, 1984). Narkhoz (1968, p. 862; 1981, p.511; 1991, p. 27) によれば、企業流動資産のファイナンス源

4) 国家予算資金のほかに企業の減価償却資金も入る。企業減価償却資金は基本的に上級機関が企業から徴収する。したがって、個々の企業が自身の減価償却基金を建設銀行に預け入れ、その資金を建設銀行が運用するというスキームではない (Podshivalenko, 1983, pp. 79-82)。上級機関に徴収され、再分配される企業減価償却資金は予算資金とほとんど変わるところはない。

5) 実際には、賃金以外の出張手当等の家計に対する支払いも現金支払に含まれる。また、消耗品等の少額取引を現金で決済することも許されていた (Kashin and Mikov, 2006; Kim, 2002)。

に占める企業間信用の比重は、1950年末20%、1960年末14%、1970年末13%、1980年末23.5%、1990年末23.1%に達していた。銀行による短期信用供与条件が大幅に緩和され、貸付一定限度内ならばほとんど自動的に信用が供与されるようになった1960年代以降も未収金・未払金の比重はむしろ上昇傾向にあった。

1930/32年信用改革後の企業金融の基本的考え方は、財政資金によって企業資金需要を充足するという考え方であった（Baykov, 1970, pp. 407-8）。管理当局が通常の経営活動に必要と認めた「標準流動資産」を含む投資資金は、無利子・返済不要の国家予算資金でファイナンスされた。銀行信用の位置づけは、国家予算資金供給でカバーできないような資金需要をカバーすることであった。標準流動資産は予算資金でファイナンスされるのであるから、銀行信用の供与は、輸送中、決済中のつなぎ融資といった事前に予想することが困難な資金需要や季節的に変動する短期の資金需要の充足に限定されていた。さらに、銀行から信用供与を受けるためには物的担保が必要とされ、貸付られた資金は貸付対象となった特定用途のみにしか利用できなかった。したがって、同一企業への貸付であっても、生産段階の進行にしたがって、生産仕掛品に対する貸付から、完成品在庫、納入先への輸送途中、納入先からの決済手続中といったように、貸付種目の変更手続きが必要だった（Smirnov, 1982, p. 40）。

もっとも信用改革の当初の構想は、銀行信用を限定的に供与することは想定していなかった。当初の重点は、 Gosbank が決済資金の流れを通じて企業の個々の取引をもれなく監視することを可能にするために商業信用を廃止することであり、そのために Gosbank が商業信用に替えて企業に短期資金を供給することであった。しかし結果として、1930年の信用改革後、企業の要求に対して Gosbank がほぼ自動的に短期信用を供与する事態となり、1930年代初期のインフレーションを引き起こした（Gregory and Tikhonov, 2000; Gregory, 2004, pp. 224-6）。こ

の事態を解消するために、銀行信用を限定的に利用する方向へ政策が変更された。資金市場のないソ連経済では、銀行信用需給を行政的、法的に制限する以外に銀行信用を制御する手段は無かった。貸付利子は存在するものの、一律固定利子率であり、貸付先ごとに差別されることはなく、利子は資金の価格としての機能はもっていないかった。短期信用の需要調整は、企業側からの短期信用割当申請に対して Gosbank が企業別、貸付対象別に信用供与枠を設定するという方法だった。一方、短期信用の供給調整は、Gosbank 本店のマクロ的な信用供与計画にもとづき、Gosbank 支店に信用供与枠を配分することでおこなわれた。信用供与枠の設定には、なんらかの行政的、慣習的規則があったであろうが、その内容を十分に説明したソ連文献はみあたらない。

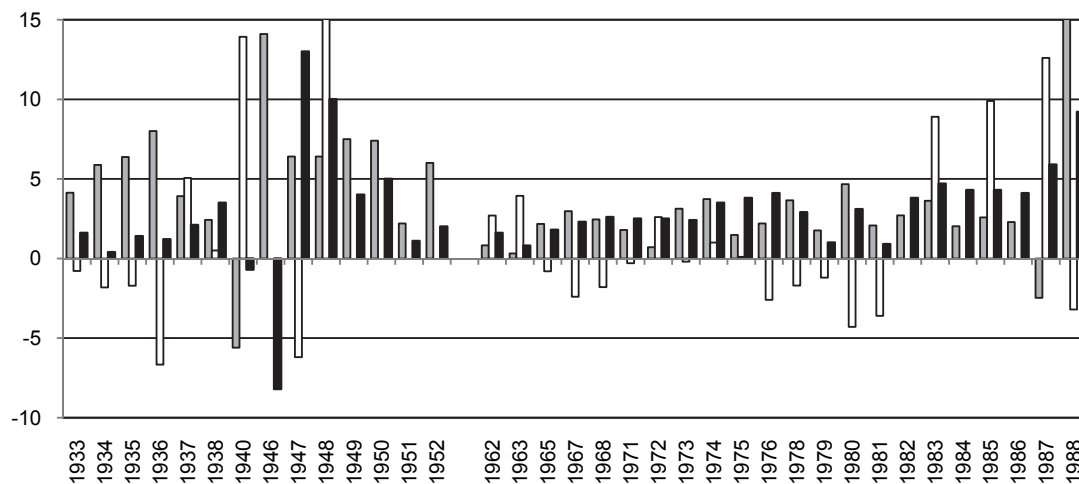
この信用供与枠による管理方式については、信用供与枠総額の決定や、供与枠を個々の企業に割り当てる際の経済的基準、供与枠を超えて資金が必要となった場合にはどうするのかといった問題、さらに貸付資金が供与枠内であることとその資金が効率的に利用されるかどうかということには基本的に関係がない点をどのように考えるのかといった問題がすぐに思い浮かぶ。しかし、このような問題については、次にみるように、1950年代後半まで、それらの問題を検討することが必要だという問題意識自体がソ連においてはほとんどみられなかった。

### 3. 通貨管理の歴史的展開

#### 3.1 1950年代までの通貨管理：国債金融期

ソ連型通貨管理制度は想定通り機能していたのであろうか。非現金通貨と現金通貨の分離は、法的、行政的意味では基本的に機能していた（Nakamura, 2011; Nakamura, 2013a）。実際には、企業は非現金通貨を現金通貨に交換できたし、その現金で消費財市場で財を購入していた（Gregory, 2004, pp. 220-221; Kim, 2002）。しかし、非現金通貨と現金通貨との交換、現金による企業間決済に対する法的、行政的規制はかな

図1 賃金支払、小売販売の計画実績差および実績現金通貨供給増（10億R）



記号：■賃金支払；□小売売上；■実績現金通貨供給増。

注：

1) 賃金支払は（実績－計画）、小売売上は通貨還元要因のため（計画－実績）。それぞれの指標の計算方法は、Nakamura（2011）を参照されたい。紙幅の都合上、縦軸は+15で切断されている。1948年の小売売上の計画未達成額は34.8、1988年の賃金計画超過支払は21である。

2) 1933-1952年は1961年デノミ前のルール表示で、1962-1988年は1961年デノミ後のルール表示。

3) データの制約により、表示されていない年がある。またスター（\*）マーク付きの年は計画小売売上のデータがない。出所：Nakamura（2011）。

りの程度機能しており、非合法取引の比重が大きかったとは考えられない。計画賃金支払総額は企業にとってもっとも変更が困難な計画指標のひとつであり、その意味で計画賃金支払総額が現金通貨供給量の上限として多かれ少なかれ機能したこともほぼ間違いない。

ただし、非現金通貨流通と現金通貨流通の分断および計画賃金支払総額による現金通貨払出額の上限設定が、法的、行政的にみて多かれ少なかれ実効性をもっていたことは、計画賃金支払総額と生産物価値との整合性や計画現金通貨供給量の経済合理性とは関係がないことに注意する必要がある。法的、行政的に正当であることと、経済的に合理的であることとは同じことではない。経済的には非現金通貨と現金通貨とが分離されることはそもそも無い。企業の現金引出しは企業に非現金資金が存在することを前提としている（Shenger, 1961, p. 102）。企業の資金繰りを通じて、現金通貨流通と非現金通貨流

通が不可分であることは経済的には当然のことである（Campbell, 1966; Lavigne, 1978）。例えば、家計が財を購入しなければ、その財を生産した企業は在庫増をファイナンスするために銀行信用を追加的に必要とするかもしれない。銀行信用供与を通じてその企業に供給された非現金通貨の一部は賃金支払のために現金化されるかもしれない。この場合、企業は単に不良品を生産し、経済資源を浪費しただけかもしれないが、非現金通貨は合法的に現金通貨に交換され、賃金として払出されている。このケースをマクロ的にみれば、払出された現金の支出対象となる財は存在せず、したがって払出された現金は過剰流動性となる。

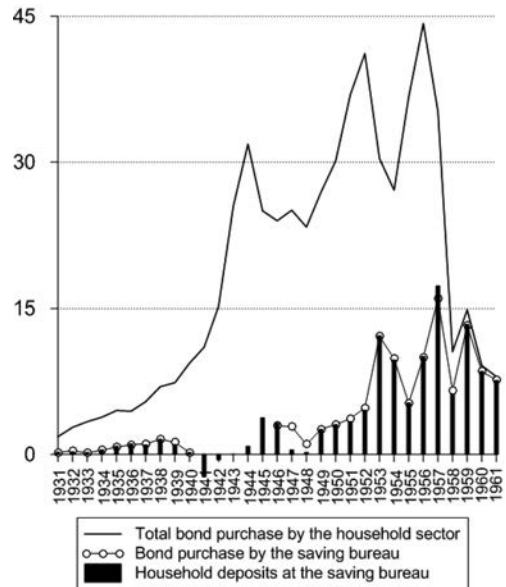
ソ連においては、現金通貨と非現金通貨が経済的には不可分であるということは1950年代まで問題にされることはなかった（Savluk, 1982, pp. 156-7）。しかし、完全予見あるいは完全物動計画を前提としない限り、計画賃金支払

総額をもって現金通貨供給の上限とすること、物動計画と表裏一体と想定される国家予算資金配分のみで企業をファイナンスすることが、不可能か、そうでなくてもきわめて効率の悪い制度となることは、ソ連研究者、政策担当者にも十分認識できたと考えられる。そもそも人間がコントロールできない要因、例えば気象条件の変動によって、計画された貸金支払総額と実際に産出される財の価値とが一致しなくなることは当然生じる。

図1は、現金通貨供給量の計画額と実績額との差を実績現金通貨供給量に対する比で示している。データの制約から、現金通貨供給量の計画額と実績額との差は、現金通貨供給量を決定する主要因である貸金と小売上それぞれの計画額と実績額との差のみで測っている。図1からあきらかなように、通貨供給量の計画額と実績額との差は、計画外の供給プラス要因と計画外の供給マイナス要因を相殺しても、最小の年で20%以上あり、平均して100%近い。通貨供給を決定する主要要因の計画額と実績額との差がこれだけの規模になるのであるから、現金通貨供給量を計画通貨供給額で制御するという通貨管理メカニズムは、経済的にはほとんど意味がなかったといわざるを得ない。

実際、ソ連においても、1930/32年信用改革後に成立した通貨管理制度が論理的に欠陥をもつことは十分認識されていたと思われる。最近の文献は、モノバンク制度成立から10年もたたない1930年代末から1940年代初期に、商業信用の再導入から物動計画廃止にまで至る改革企画が存在していたことをあきらかにしている (Davies, 2001, pp. 69-79; Zverev, 2012, pp. 110-124)。スターリンによる粛清と戦時経済化のなかで、これらが政策として実現することはなかった。しかし、準戦時態勢、戦時態勢の必要というだけでは、現金通貨と非現金通貨の分離による通貨管理が論理的、制度的に欠陥があることが認識されながら、なぜ受け入れられ続けたのかを説明するには不十分であろう。1930年代初期に成立した通貨管理制度が受け入れら

図2 国債販売と家計預金 (10億R)



注:

- 1) 実線と○付実線の差が、予約販売による家計国債購入額になる。
- 2) 貯蓄金庫による購入が家計預金増をわずかに上回る年があるが、実際にそうであったのか、データの問題なのかははっきりしない。
- 3) 1941-45年の貯蓄金庫による国債購入額のデータは欠如している。

出所: Nakamura (2011), Nakamura (2013a), RGAE 7733/36/1847.

れ続けた理由は、おそらく「現金通貨と非現金通貨の分断による通貨管理」は当時の実際の状況を叙述するという点では妥当だったからであろう。1930年代初期に成立した通貨管理制度のもう一つの構成要素である国債予約販売による家計流動性の吸収を考慮すると、「現金通貨と非現金通貨の分断による通貨管理」は当時のソ連経済に実際に起きていたことを良く反映していた。

「現金通貨と非現金通貨の分断による通貨管理」は、実践的には、貸金支払を通じて払出された現金通貨をそれに見合う消費財供給によって回収すれば、少なくとも現金通貨が過剰に流通することはないという単純なスキームであったみることができる。この考え方自体は論理



的である。現金が家計所得収支領域以外に使えないという制度的前提のもとでは、ゴスバンクがどれだけ現金を払出しても、その現金が消費支出を通じて還流するれば現金通貨の過剰供給がおきることはない。1930-50年代の全般的に消費水準が低い状況では、家計は供給された消費財を基本的に受け入れていた。たとえ消費財販売が計画通りでなかったとしても、家計に流動性が残る可能性を考慮する必要はほとんどなかった。事実上の国債の強制販売である「国債予約販売」によって家計の流動性は国家予算に還流したからである。図2が示すように、家計は自由意志で貯蓄金庫に預金することも可能であったが、この時期、家計貯蓄額より国債予約販売額の方がはるかに大きかった。しかも、貯蓄金庫に集められた家計預金も、結局のところ、貯蓄金庫による国債購入を通じて国家予算に還流した。

1930年代から戦後復興が終わる1950年代初期までの期間は、賃金支払総額や小売上の計画額さらには実績額、したがって現金供給量の計画額、実績額がいかなる根拠で、いかなる水準に決まったとしても、それは実践的にはさほど重要ではなかったであろう。賃金支払総額の実績額が傾向線から突如大きくはずれない限り、賃金支払によって払出された現金は実際に還流した。払出された現金が結果として還流するのであれば、現金通貨供給そのものを管理することに重要な意味はない。現金流通と非現金流通の分断によって非現金通貨供給は現金通貨供給量に間接的にしか影響を与えないのであるから、非現金通貨と銀行信用を管理することの意味はさらに小さくなる。銀行信用の制限的利用によって非現金通貨供給が傾向線から大きく外れて増大するような事態を防げば十分だっただろう。たとえ非現金通貨が大量に供給されたとしても、結局のところ、計画賃金支払総額から大きくかけ離れた現金が払い出されることはない。さらに万が一、現金払出し額が著しく増大したとしても、いずれにせよ現金は、消費か国債予約販売、あるいは預金を通じた間接的

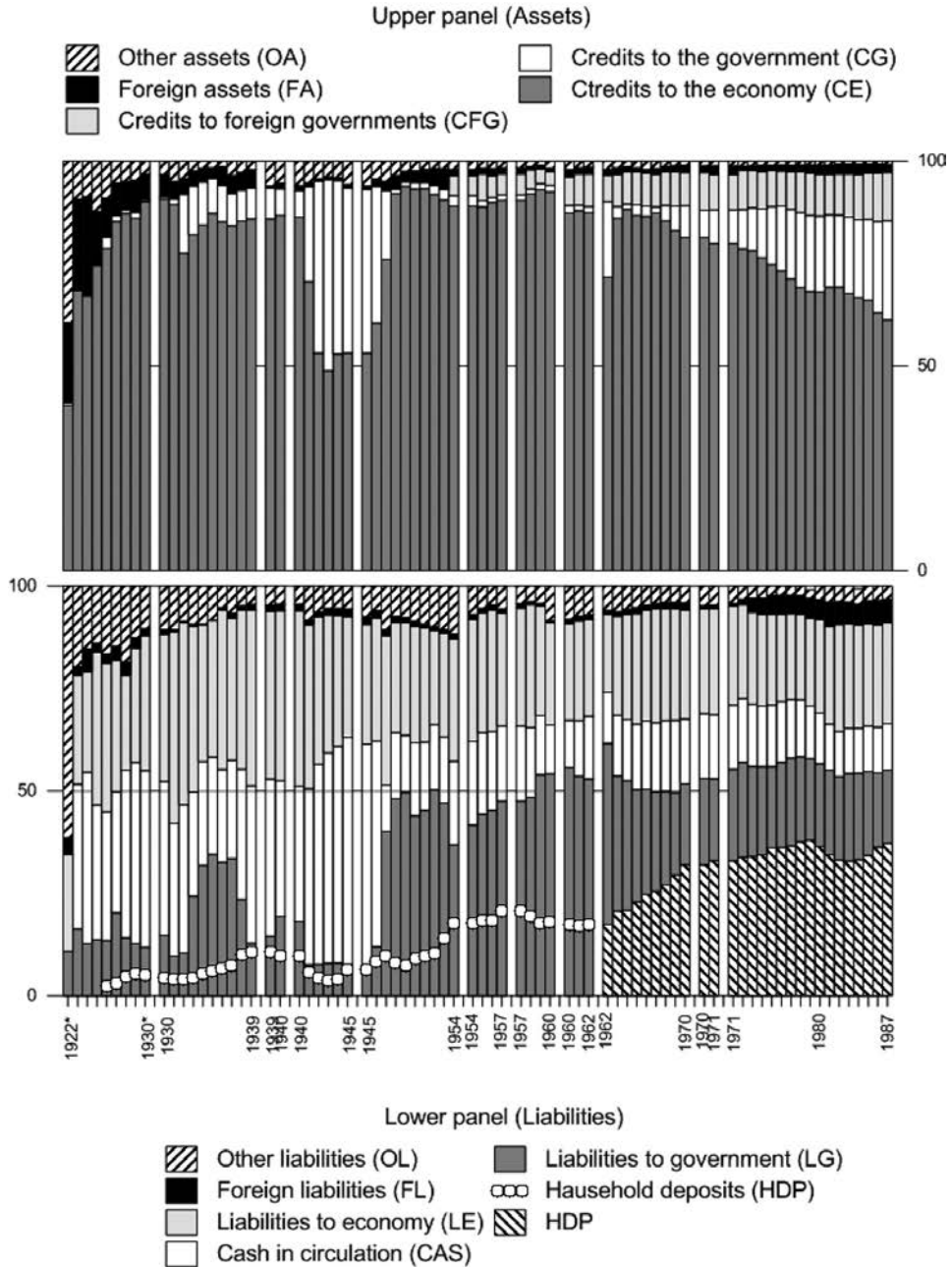
債購入を通じて還流する。一方、非現金通貨は蓄積され、それは多かれ少なかれ不良債権化した銀行貸付の蓄積を意味していたであろう。しかし、物動計画化の枠外で、非現金通貨を現金化することも、非現金通貨で物的資源を購入することも基本的に許されていない。非現金通貨はただ蓄積されるだけで、それが実物経済に直接的、短期的に影響を与える可能性は小さい。結局のところ、非現金通貨と銀行信用の管理は、実践上は通貨管理にさほど深刻な影響を与える問題ではなかった。

以上のように、1950年代半ばまで、現金通貨と非現金通貨の分断による通貨管理は事実上機能していた。Nakamura (2011, 2013a) が示すように、現金通貨供給と非現金通貨供給との間に正の相関は存在しないか、存在したとしても弱い正の相関であった。しかし、これが意味することは、供給された現金通貨はほぼ還流し、非現金通貨供給が現金通貨供給に与える影響は小さかったというだけであり、通貨が経済合理的に、つまり効率的に管理されていたということの意味していない。そもそも「現金通貨と非現金通貨の分断による通貨管理」には資金の利用効率を管理するという観点もメカニズムも欠如している。1950年代後半から、ソ連外部の観察者のみならず、ソ連内部の研究者、実務家も、ソ連経済には、銀行信用管理、非現金通貨管理、あるいは現金通貨と非現金通貨を統合したマクロ経済的通貨管理という概念そのものが欠如しているという批判をはじめた。戦時共産主義、第2次世界大戦、その戦後復興を経て、平時の経済運営が必要となった1950年代後半、通貨の経済的管理の欠如が引き起こす問題、より具体的には資金利用効率の低下は無視できない問題になったのである。

### 3.2 国債金融から銀行金融への移行

モノバンク制度は、1954年の党・政府による銀行信用の利用拡大決定を契機に一定の変化を見せた。1954年決定の目的は、利子支払・元金返済義務を伴う銀行信用による金融ヘシフト

図3 ゴスバンク・バランスシート構成 (%)



注:

1) 2つの同一年の項目は、旧作成方式と新作成方式で作成されたバランスシートを示す。これらの年の前後で、バランスシートのデータは完全には接続できない。

2) 最初の1962年までの家計預金(○線)は参考指標で、ゴスバンクのバランスシート項目ではない。1962年貯蓄金庫統合後は、家計預金(右下がり斜線)はバランスシート項目。

出所: Nakamura(2013a)。

することで、金融規律を強化し、資金利用効率を引き上げることが目的としていた (Resheniya, 1968, pp. 129–144; Zakharov, 2007, pp. 144–145)。この1954年の党・政府決定によってモノバンク制度の基本的要素の一つである銀行信用の補助的、補完的役割の見直しが表明されたことになる。一方、国家予算金融における重要な変更が1957年におこなわれた。発行済み国債の返済が繰り延べられるとともに、住民に対する国債の予約販売が廃止された。国債予約販売停止の理由は、国債費の負担が大きくなり、国債販売による実効収入が見込めなくなったことにあった (Allakhverdyan, 1962, p. 323; Chetvernikov, 1972, p. 51)。

1957年の国債予約販売停止決定の背景には、ソ連政府がすでに2度、国債償還を予定通りおこなえなかったという経緯がある。戦費調達という理由があったとはいえ1938年に国債返済繰り延べをおこなった。1958年の償還繰り延べは、1938年の繰り延べの際に20年国債に転換された国債の償還期限が来たことが影響している。1947年通貨改革時には、国債償還繰り延べとともに国債債務の一部放棄もおこなった (Allakhverdyan, 1962, pp. 120, 323; Chetvernikov, 1972, pp. 49–50; Millar, 1975; Birman, 1981, p. 116; Nove, 1992, pp. 316, 333)。償還繰り延べや債務放棄という要因を除いても、国債予約販売は事実上の強制貯蓄として家計には不人気な政策であった。国債の返済繰り延べをこれ以上繰り返すことの政治的、社会的コストは大きかったであろう。国債発行は完全に行き詰っていた (Nove, 1992, p. 354)。

さらに、1963年には貯蓄金庫が財務省からソ連 Gosbank へ移管された (図3)。1963年以前、ソ連 Gosbank は例外的にしか家計預金を受け入れていない。対企業部門純資金ポジションはもっぱら貸越しであったから、ソ連 Gosbank の主要資金源は財務省口座の口座残高であった。Garvy (1972; 1977) は、この1963年以前の状況に帝政ロシアにおける国家主導の金融制度との共通性をみている。これに対し、

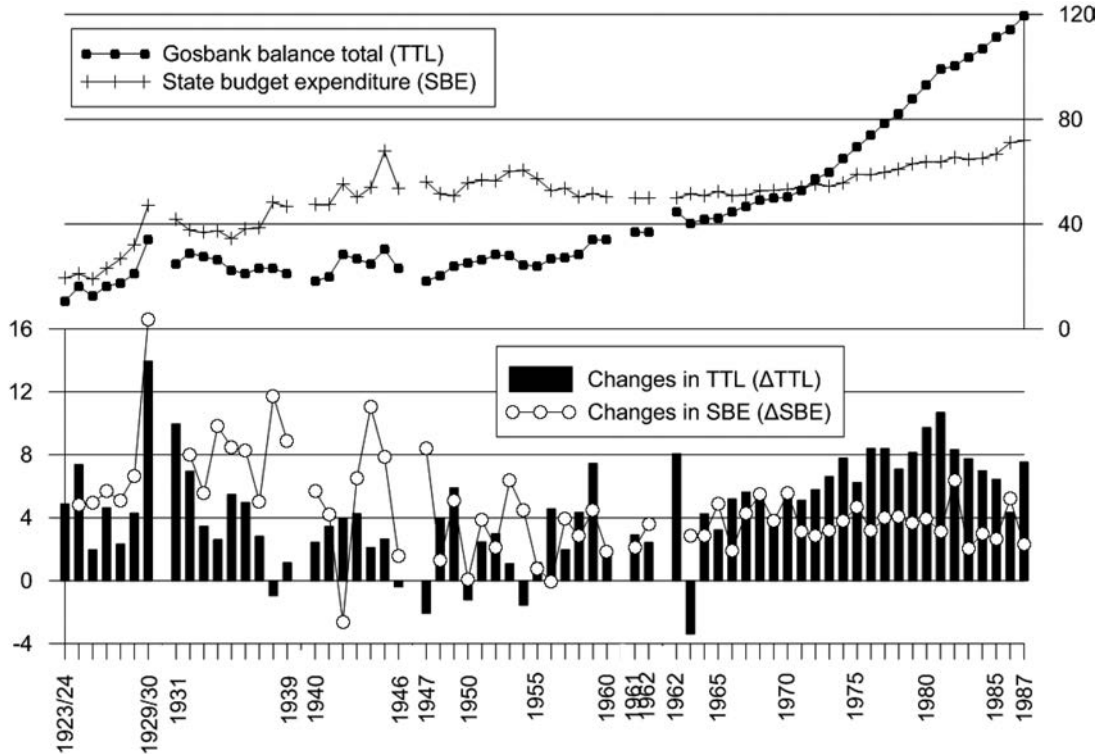
1963年の貯蓄金庫の Gosbank 移管とともに、貯蓄金庫家計預金はソ連 Gosbank のバランスシートの負債項目となり、Gosbank の主たる資金源となった。

貯蓄金庫が財務省の管轄下にあった1963年まで、貯蓄金庫家計預金は預金残額の3%を貯蓄金庫営業用資金として残し、それ以外は国債購入という形態で予算資金に組み入れられていた (Allakhverdyan, 1962, p. 319; Chetvernikov, 1972, p. 25; Melkov, 1969, p. 21)。したがって国債の予約販売のあるなしにかかわらず、1963年までは家計部門の貯蓄は事実上すべて国家予算収入に組み込まれ、その反対に政府の国債債務があった。Gosbank は貯蓄金庫統合によって Gosbank 資産となった貯蓄金庫保有国債を統合後2年間で償却している。政府は公式には国債による資金調達という手段をほぼ完全に放棄したことになる<sup>6)</sup>。1963年以降、ソ連 Gosbank の対財務省純資金ポジションは貸越しかわずかな借越であり、財務省資金は Gosbank の資金源泉としての役割はほとんど果たしていない (図3)。

1954年の銀行信用利用拡大方針は、1963年の貯蓄金庫の Gosbank への移管により制度的に完結したといえる。貯蓄金庫の Gosbank 移管によって、Gosbank は家計部門から調達した資金を企業部門に供給するという、市場経済における金融仲介機能と同等の機能を担うこととなった。企業部門だけでなく、政府部門も Gosbank 貸付を利用した。Gosbank の家計預金資金を秘密裏に国債に投下させる、投資資金長期貸付の原資とするために対投資銀行貸付をおこなわせるという方法で、事実上の国家予算赤字補てんを1960年代末からおこなっていたことが現在では知られている (Kashin and Kozlova, 2013, pp. 163–172; Zakharov, 2007, pp. 60, 178)。国債金融に替わって Gosbank が家計預

6) くじ国債の販売等、国債販売はわずかにおこなわれていた (図5)。

図4 国家予算資金と銀行信用（対名目生産国民所得比%）



出所：Nakamura (2013a).

金というかたちで家計資金を集め、それを企業部門、政府部門に投下するという資金循環が形成された。

実際、銀行金融はこの時期から著しく増大した（図4）。ゴスバンクによる銀行信用供給増の大部分は企業に対する短期信用供与の増大であった。具体的には、1930/32年信用改革以来の制限的信用供与方式に替わって当座貸越と同様の信用供与方式が導入されたことが短期信用供与を拡大した。この貸付方式は、物的担保不要で、貸付対象を特定せずに一定の限度額まで借り入れることができ、一時的なオーバードラフトも認めていた。この貸付方式は、他方で、企業の金融規律の悪化をもたらし、1970年代後半に一時利用が制限された。しかし、1979年経済改革（see Resheniya, vol. 13, p. 116, Art. 57）によって再び利用が急増したといわれる（中

村, 1984, pp. 54-5）。信用供与枠・利用枠の行政的決定の不合理性と煩雑さを改善する必要があったが、資金配分に対する市場の制約が存在しない条件下で行政的な制限を緩めれば金融規律の弛緩は予想される結果である。どのように短期信用管理すべきか打開策の見いだせない手詰まり状態だった。一方、銀行が企業に投資資金として長期信用を供与することは1954年の銀行信用利用拡大決定によって導入されることになり、ソ連崩壊までその拡大が議論され続けたが、その増加は短期貸付と比べると遅かった。特に基幹部門の投資である国家基本投資計画の投資資金に占める長期信用の比重は、1965年の0%から1981年に5%になったに過ぎない（Rotleider, 1979, p. 66; Podshvalenko, 1983, p. 66）。企業投資資金を財政資金で供給することは、行政的指令経済を維持するための最後の一线だっ

た。同時に、短期貸付と同様に長期貸付においても金融規律の弛緩が起きたとすれば、それがどのような結果をもたらすのか予測するのは難しかった。

### 3.3 銀行金融への移行と通貨管理

1960年代に入ってソ連経済の資金循環パターンは国債金融から銀行金融へ移行した。その一方で、通貨管理方式には本質的な変化はなかった。銀行金融への移行とともに、非現金通貨管理、つまり銀行信用需給管理が必要であるとの見解がソ連においてもあらわれたが、それは実際の通貨管理の変更には結びつかなかった。その理由は、通貨市場、資本市場が存在しない条件のもとで不換通貨管理のメカニズムを創出することが本質的に困難だったからであろう。不換通貨管理メカニズムは、ソ連が崩壊し、市場経済に移行することによってようやく創出された。

1950年代までの国債金融期は、政府が税収に加えて国債発行により家計から資金を調達し、調達した資金を経済へ供給していた。銀行金融は、補助的な役割を果たしたに過ぎない。したがって、国債金融期のソ連経済における金融規律の礎石は、政府の国債債務履行義務にあった。ソ連政府が国債債務履行を多かれ少なかれ真摯に受け止めていたことは事実である。ソ連政府は、1938年、1947年、1958年に国債償還繰り延べあるいは一部債務放棄をおこなったが、すべての国債債務を単純に放棄するという手段はとらなかった。結局、国債金融の費用負担に政府が耐えられなくなったときにとられた方策は、国債発行の事実上の停止であった。国債発行停止によってソ連政府は資金調達手段のひとつを失ったが、金融規律維持の費用負担からも逃れた。

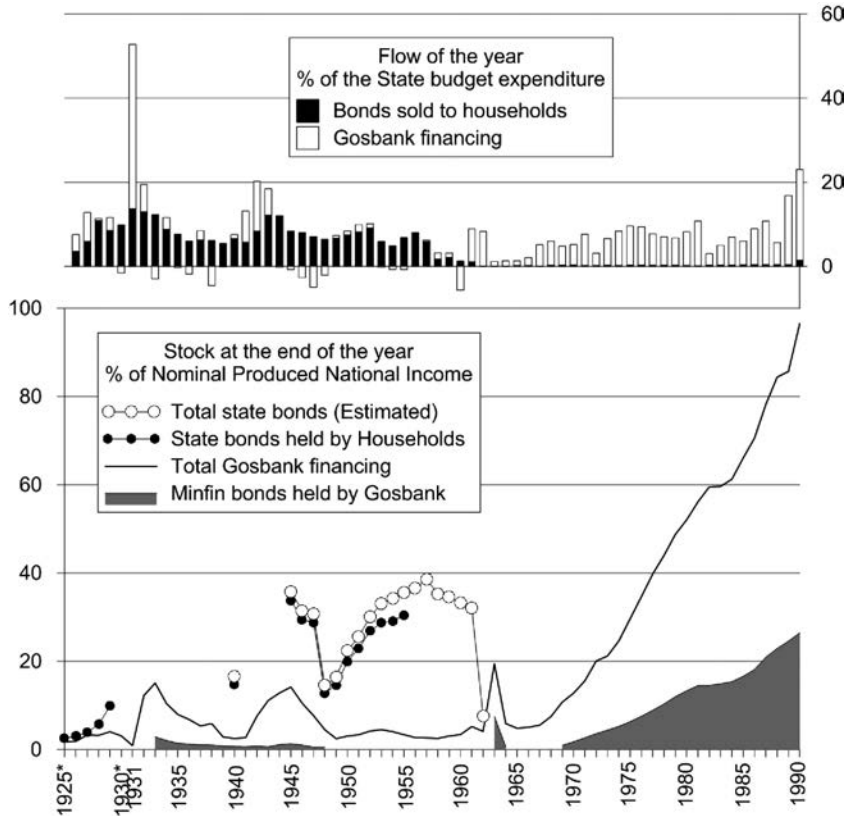
家計預金を資金源として経済に信用を供与する銀行金融への移行とともにソ連資金循環における銀行貸付の比重は顕著に増大した(図4)。同時に、金融規律の維持は、政府の国債債務履行から、個々の企業の銀行貸付債務の返済とい

うマイクロ経済的イベントに依存することになった。当時のソ連において、銀行金融が企業の資金利用効率引き上げを促すインセンティブとなることが強調されるとともに、ゴスバンクの企業に対する金融監督機能の強化が叫ばれたことは当然であった(Lavrushin, 1974, pp. 40-44; Krol, 1983)。企業が資金を効率的に利用しなければ、銀行貸付は返済されない。

もしすべての銀行貸付が予定通り返済されるならば、それ以上の通貨管理は実際に必要無かったであろう(see Riesz, 1973)。しかし、すべての企業がすべての貸付を予定通り返済すると想定することは、完全予見が可能であることを想定するに等しい。そもそも国債金融期に資金利用効率の引き上げと金融規律の維持を達成できず、国債の償還に支障をきたす事態をもたらしたのは党と政府である。党と政府がおこなえなかった完全予見をゴスバンクがおこなえると想定することは論理的ではない。より現実的には、すべての企業がすべての貸付を予定通り返済すると想定は、資金の利用効率の低下が個々の企業の責任に帰しえない物動計画そのものの問題からも生じるという事実を無視している。企業が物動計画にしたがって活動していることを前提とする限り、資金の利用効率の悪化の原因は多かれ少なかれ物動計画にある。

ここにおいて、外部の観察者のみならずソ連研究者も、ソ連経済におけるマクロの通貨管理手段の欠如を問題とし、現金通貨と非現金通貨との統合的管理の必要性を主張し始めたことは不思議ではない(Shteinshleiger, 1956; Shenger, 1961; Melkov, 1969, pp. 21-23; Levchuk, 1971; Barkovskii, 1976; Savluk, 1982, p. 157; Krol, 1983; Dembinski, 1988; Volkov, 1987, pp. 216-243; Round Table, 1989; Garvy, 1977, p. 114; Kuschpeta, 1978, p. 251; Zwass, 1979, pp. 16-17; Sigg, 1981, pp. 149, 176, 196; Birman, 1981, pp. 193-194; IMF, vol. 1, 1991, pp. 362-363)。例えば、不良在庫を抱えた業績不振企業への貸付は、給与支払を通じて家計の所得となり得る。家計は不良在庫となっている商品を購入しないから、不良在庫に対応する貸金部

図5 国債とゴスバンクによる国家予算ファイナンス



注：

上段：Bonds sold to households は公表国債販売額（貯蓄金庫購入分を含まない）、Gosbank financing はゴスバンクによる国債引受けとその他の手段による国家予算への資金移転。両項目とも年末残高と前年度末残高との差をその年のフロー額としている。前者は1964年以降もゼロではないがグラフ上ではほとんど見えない、後者は国家予算からの貸付金返済等によりマイナスの年がある。積み上げグラフであるので、両者が正の値の時は白色棒グラフの先端が国債販売額とゴスバンクによる国家予算ファイナンスの合計額になる。1963年までは、国家予算への移転として、この他に貯蓄金庫による国債購入がある（下段参照）。

下段：Total state bonds は、1940-1955年は公表国債ストック（家計以外の協同組合等への売却分を含む）に貯蓄金庫預金残高の97%が国債購入であると仮定して推定。1955-62年は、1955年末ストック額に各年の国債販売額から国家予算支出項目の国債費用を引いた額を積算して推定。ただし国債費用のうち前年末国債ストック額 $\times 0.03$ を利払い分として差し引いている。この方法によって推定した1962年末国債ストック額125億ルーブルは、1963年末にゴスバンクが貯蓄金庫から引き継いだ国債127億ルーブル（1963年の灰色影付きグラフに相当）とほぼ整合的である。State bonds held by households は、上段のBonds sold to households に対応。Total Gosbank financing は、上段のGosbank financing に対応し、秘密裏に行われていた家計預金資金による3%利付国債引受けと、本来予算資金から支出されるべき資金をゴスバンクが肩代わりして融資した額の合計額である。上段で指摘したように、予約販売制度廃止後もわずかながら家計はくじ付き国債、3%利付国債を購入している。家計が購入した国債には満期が存在するが、ゴスバンクが家計預金資金で購入した国債には償還期限が無い。Minfin bonds held by Gosbank は、国債引受け分をTotal Gosbank financing 中の内数として示す。

\*: 年の\*マークは、10月1日に始まり9月30日に終わる年度を示す。

出所：Kashin and Kozlova, 2013, pp. 163-172; RGAE7733/36/1848/20; RGAE7733/36/1847/118, 123; RGAE1562/41/543/15-25; RGAE1562/41/654/9; RGAE1562/41/1140/234; TsUNKh (1936), pp. 670-672; Narkhoz 各年版; Nakamura (2011, Appendix); Nakamura (2013a, Appendix).

分は預金増か現金保蔵増となる。ゴスバンクのバランスシート上では、業績不振企業への貸付債権と家計預金債務・現金通貨発行がバランスしている。ゴスバンクは、自身への信用が無くない限りは、非現金通貨を無限に創出し、不良在庫に対する銀行貸付を無限におこなうことが可能である (see Shteinshleiger, 1956; Kashin and Kozlova, 2010, p. 81)。ここで問題となるのは、個々の貸付の返済不能あるいは資金利用効率の低下を事前に完全に予見することではなく、それらが実際に生じたときにゴスバンクあるいは通貨に対する信用の低下をどうやって知り、それにどう対処するかである。

実際の事態は不良在庫とそれに対応する非自発的預金といったような単純な図式には収まらない。本質的問題は、需要にみあった財を供給できないという問題も含む広い意味で生産性上昇目標が未達成であることであった。賃金が計画通りあるいは計画を超えて支払われる一方で、生産性上昇目標が未達成であるために相対的な財不足が生じた。あるいは、生産性上昇目標の未達成による費用超過分をなんらかの方法でファイナンスしなければならなかった。

賃金支払総額増を生産性上昇の範囲内に収めることはマクロレベルでも達成できなかったが (Nakamura, 2011)、これがマクロレベルで達成できたとしてもなお十分ではない。すでに1920年代、30年代から指摘されていたようにミクロレベルで消費財供給構造が需要構造に一致していなければ、結局、不良在庫の増大、財の不足は解消できないからである (Trifonov and Schirokorad, 1972, pp. 247-264; Kashin, 2007, p. 72)。

ミクロレベルの消費財需給の不一致は、資金利用効率の全般的低下と表裏一体である。消費財需給の不一致は、消費財の生産・販売部門だけの問題ではない。生産財、投資財は結局のところ消費財生産に使われるのであり、需要が無い消費財を生産するための生産財に投下された資金、あるいは需要を充足するに足りない生産能力にしか体化しなかった投資資金の資金利用

効率は低いことになり、そこに投下された予算資金、貸付資金は多かれ少なかれ不良資産化していることになる。

ソ連経済における資金利用効率の低下を定量的に示すことは困難である。そもそも資金利用効率を明確に示す情報が欠如していることがソ連通貨管理制度の問題である。資金利用効率についての情報は、ソ連外部の観察者にとってだけではなく、ソ連内部の当事者たちにも利用可能ではなかった。図5は、銀行金融移行後の国家予算ファイナンスの状況を概観することで、間接的に資金利用効率の低下を示している。図5の上段は、1958年に国債予約販売が停止されるまでは国家予算支出の10%前後が国債販売でファイナンスされていたことを示している。実際には、図5の国債販売額に加えて協同組合等による国債購入がさらに加わるが、比重は大きくない。銀行金融移行後、ゴスバンク資金の国家予算への移転の比重が小さかったのは、1960年代中期の短い期間のみである。1960年代末からは、国債金融期における予算資金補填と対国家予算支出比でみてほぼ同等の予算資金補填がゴスバンクによっておこなわれている。

図5下段は、政府債務残高の動向を示している。図5の下段で興味深い点は、1947年通貨改革時の国債債務の繰り延べと一部放棄により、政府債務残高は急減したにもかかわらず、その後急速に戦時中の水準にまで戻っている点である。これが1957年の国債予約販売停止に至った背景であろう。国債債務の繰り延べと一部放棄では、資金利用効率の低下という債務増大の原因を解消することはできない。国債債務の繰り延べと一部放棄の効果は長続きしなかった。1963年の貯蓄金庫のゴスバンク統合とその後の貯蓄金庫保有国債の2年間での急速な償還によって、政府債務の比重は再び著しく低下した。しかし、その状況が維持できたのはやはり1967年頃までの短い期間だけであった。1968年ころからゴスバンクから国家予算への資金移転、すなわちゴスバンク国債引受と対政府貸付、対経済貸付を通じたゴスバンク保有家

計資金の国家財政への移転が急増する。1970年代後半には、政府債務の水準は、戦時中および1950年代中期の水準に達し、その後も急増し続けている。

政府債務増の対予算支出比、政府債務ストックの対生産国民所得比は、その数字だけを現在の多くの市場経済諸国の政府債務比率と比べれば特に大きな数字ではない。しかし、ソ連行政的指令経済のコンテキストでは政府債務はそもそも存在を予定していないものであることに注意する必要がある。真の問題は、ソ連の政府債務比率が高かったのか低かったのか、それが金融経済、実物経済にどのような影響を与えていたのか、ソ連当局を含む誰にもわからないことにある。政府債務の源泉となっている家計預金自体が、ソ連行政的指令経済のコンテキストでは、そもそも計画以上に増大することが期待されているわけではない。もっとも家計預金がどの程度であれば正常であるのかもはっきりはしない。家計収入と計画預金増を含む家計支出は基本的にバランスするものとして計画され、計画された預金増分の利用もすでに計画されている。これに対応して、計画された預金増を含む資金を投下して創出した生産能力の新增分（投資）の利用を物動計画はすでに計画している。

預金は一般的には投資資金の源泉であるが、ソ連行政的指令経済においては計画外の資金が存在しても、その資金を利用して実物サイドにおいて生産能力にさらに負荷を与える余地は論理的には存在しない。ソ連行政的指令経済においては、計画外の資金が大量に存在すること自体がすでに論理的に矛盾した事態である。現実には、資金利用効率が計画以下であること、あるいは同じことの実物経済面のあらわれとして生産性上昇が計画以下であることの結果として、計画外の家計預金増大が生じ、その資金が再び経済活動に投下されていた。このことの経済的意味を把握することは困難である。多かれ少なかれ物動計画の不備によって予想外に生じた資金であるものの、それが物動計画に従って再び投下されるのであるから適正なリターン

（生産性の上昇）を今度は産みだすだろうと期待するしかない。

計画外の資金が現実存在するとき、ソ連行政的指令経済には、その資金がいかなる経済的意味をもつのか、すでに不良債権となっている資金なのか、あるいは適正なリターンを産みだしている資金であるのかを判定するメカニズムも情報も存在しない。通貨市場、資金市場の排除は、資金効率によって資金を配分するメカニズムの排除のことである。現金通貨および預金通貨の価値に対応するゴスバンク資産の実際の価値を評価するメカニズムは存在しなかった。

結局のところ、銀行金融への移行とともに、マクロ的な通貨管理あるいは資金利用効率管理が必要であるとの主張はあらわれたが、通貨市場、資本市場が欠如した条件のもとで、それらを実現するための具体的提案は無かった。実践的には、銀行金融期のマクロ的通貨管理は国債金融期以上に不完全なものになったと評価できる。国債金融期は国債返済義務が資金利用効率のバロメータの役割をかりうじて果たしたが、銀行金融期はその国債返済義務すら無くなってしまった。それどころか、償還期日が明示されない国債のゴスバンク引受けと予算資金供給の肩代わりとしてのゴスバンク貸付という、おそらくソ連当局にとってもアドホックであったであろう資金調達方法を秘密裏に継続せざるを得ない事態になっていた（Kashin and Kozlova, 2011; Kashin and Kozlova, 2013）。ゴスバンクが秘密裏に引き受けた国債は少なくとも1985年までは一切償還されたことはなかったといわれている（Kashin and Kozlova, 2011, p. 159）。ゴスバンクから国家財政に移転された資金は、予算への各種資金払込みにも直接、間接に利用されたはずである。つまりは、国家予算収入の一部は、もとをたどれば政府がゴスバンクから借入れた資金である（Kashin and Kozlova, 2013, pp. 104, 141）。この時期、ソ連国家予算は毎年予算収入の10%程度の黒字を計上している（Narkhoz, 各年版）。しかし、その背景にあるマクロ資金循環の状況を考慮すると、国家財政の健全性を



予算黒字だけから評価することはあまり意味がない。

1987年に形式的な二層式銀行システムへの移行が開始されるまで1930年代に形成された通貨管理制度の基本構造は変わらなかった。1987年にゴスバンクは企業への信用供与業務を停止し、中央銀行としての役割に特化することとなった。他方、工業、農業、建設等の分野別に与信業務を行なう5つの国営銀行が設立された。民間金融機関の設立も可能となった。しかし、ソ連体制下のこの金融改革には明確な見通しは無かった。企業の金融的、経営的な自己責任を確立し、市場による資金配分を導入するという改革方向が打ち出されていたが、それが実現すればそれは貨幣市場と資本市場が復活した市場経済以外の何物でもない。結局、貨幣市場、資本市場の復活以外に、不換通貨を管理する方法は見いだせなかった。金融制度の観点からは、市場経済への移行によってモノバンク制度の改革が完成したといえる。

#### 4. むすび

ソ連通貨管理の歴史的分析の結果は次のとおりである。ソ連経済は不換通貨を利用し続けた一方で、経済的に意味のある不換通貨管理制度を構築することは最後までできなかった。つまり資金利用効率についての情報を収集するメカニズムと、その利用効率に対して作用できる政策手段とを備えた不換通貨管理はソ連経済には存在しなかった。1930年代に成立した通貨管理制度は、歴史的観点からは、消費財供給が十分ではないことと、資金利用効率にかかわらず重工業財を含む軍需財の供給確保が優先されるべき準戦時態勢、戦時態勢とを与件とした現金通貨流通、非現金通貨流通の法的、行政的統制制度であった。その核心は、いかなる方法と基準で貸金支払総額が決められるにせよ、貸金支払によって家計に払出された現金通貨は、基本的に消費財購入によって還流するであろうという見通しであった。国債販売による家計流動性

の吸収がこの見通しを担保した。消費財供給不足により家計に流動性が残ったとしても、それは国債販売によって吸収された。家計の流動性は、それが存在したとしても国債販売によって流動性の低い資金に転換され、その資金は再び経済活動に投下された。

このスキームは、行政的、法的な観点からは、基本的に想定通り機能した。家計は相対的にわずかな預金、現金保蔵と大きな国債資産を持つことになった。想定外であったのは、資金利用効率の低下という事態が生じたことであった。1930年代に成立した通貨管理制度は、そもそも不換通貨の経済的管理、あるいは資金利用効率の管理を目的としていないのであるから、資金利用効率の低下は通貨金融面からみれば限り避けられないことであった。結局、資金利用効率の低下により国債金融を中心とした資金循環は維持できなくなった。財務省-貯蓄金庫の統合バランスシートを想定してこの状況を見るならば、資産サイドにおいては、経済に投下した資金が不良資産化し、したがって負債サイドの国債債務と貯蓄金庫預金の価値も実際には名目額以下に下がっていることを意味する。資金利用効率の低下は、不換通貨価値の低下と基本的に表裏一体である。

国債金融から銀行金融への移行に際して、金融規律維持の費用負担を政府が放棄するという意図をソ連当局が明確に持っていたかどうかはわからない。銀行金融への移行は、結果として、金融規律の維持、資金利用効率の維持上昇をもっぱらゴスバンクと個々の企業との間の債務履行というマイクロレベルの問題に依存させることになった。しかし、市場経済の経験からすれば、企業が返済義務を履行することのみに依拠した資金管理、したがって不換通貨管理は想定できない。完全予見を想定しない限り、個々の貸付けの返済確実性と資金利用効率が事前にわかることは無いからである。加えて、金融規律の維持と資金利用効率の上昇をゴスバンクと企業とのミクロ的イベントに依存させることはソ連経済の制度的前提とも矛盾する。企業が物

動計画に従って活動しているときに、資金調達コストに比べて個々の貸付における資金運用リスクが高い、あるいは企業の経営リスクが高いとゴスバンクが判断するということは、ゴスバンクが物動計画のリスクが高い、物動計画の実現可能性が低いと判断することを多かれ少なかれ意味する。

企業が予定されたとおりに債務を履行する方法を追求することは良いことであろうが、真に問題とすべきことは、企業が債務を履行できない状況になった場合にどう対処するのかわかった。ここで考慮すべき点は、銀行信用を与えること自体は容易であることである。預金通貨を創造し、それを貸し付けることに、直接的費用はほとんど必要ではない。ソ連経済においては、市場メカニズムによる資金配分が存在しないため、企業とゴスバンク支店に対して信用受信枠、信用与信枠を行政的に設定することで無限の需要と供給に制約を課す。しかし、まさに市場メカニズムの欠如のために市場利子率、インフレ率、為替レートといった情報が存在しない条件の下では、受信枠、与信枠を決定する経済的根拠は乏しい。しかも受信枠、与信枠がなんらかの方法で決定されたとして、銀行信用供与が受信枠、与信枠の枠内でおこなわれることは、その枠内で投下された資金が効率的に利用されるかどうかとは基本的に関係ない。そして、枠内で資金が残った場合、枠以上に資金が必要となった場合、それらにどう対処するかを判断するための経済的基準は存在しない。

ソ連通貨管理の歴史を実践的にみた場合、現金通貨と非現金通貨の制度的分断は通貨管理に必要な情報を減少させたとみることができる。現金通貨と非現金通貨の制度的分断がなければ、銀行信用供与に伴う非現金通貨の発行が現金通貨の発行に結びつくことがより容易に感知できたであろうからである。国債金融方式を継続していれば、ソ連当局は間接的、迂回的ながらも資金利用効率についての情報の一部を得ることができたであろう。国債発行によって調達した資金の利用効率が国債元利払を保証できる水準

に到達しなければ、それは国債発行の実効収入の低下としてあらわれたはずだからである。実際、政府は資金利用効率の低下に対して、返済繰り延べ、債務放棄、さらには国債販売停止といった措置をとらざるを得なかった。一方で、現金通貨と非現金通貨の統合、国債金融方式の継続という方法をとっていたとすれば、それはおそらく金融経済の危機的状況を伝える以上の意味は持たなかったであろう。現金通貨と非現金通貨の統合も国債金融方式の継続も、資金を資金利用効率にしたがって配分する機能も配分された資金利用効率を事後的に評価する機能も持っていない。国債金融は、資金利用効率低下の原因を除去する手段ではなかった。

本稿では、銀行金融移行後の資金利用効率を定量的に評価することはできなかった。ソ連経済における資金利用効率を定量的に評価することは本質的に困難である。繰り返し指摘してきたように、資金利用効率を評価するための情報は、外部の観察者にとってのみならず、ソ連当局にとっても存在していなかったからである。資金利用効率を評価する方法としては、信用供与計画額と実績額との比較のようなソ連当局の事前の政策意図や期待と実績との比較という間接的な方法が考えられる。ソ連当局の事前の政策意図や各種経済計画、経済管理指標についての計画値についての情報、データは残念ながら乏しい。これらの情報、データは公文書館には保管されているかもしれない。今後の調査によりこれらの情報、データが利用可能となり、ソ連通貨金融経済の実態解明がさらに進むことを期待する。

#### 参考文献

- Alkhimov, V. S., ed. (1981) *Gosbank SSSR i ego rol' v razbitii ekonomiki strany 1921–1981*, Moskva: Finansy i Statistika.
- Allakhverdyan, D. ed. (1962) *Finansy SSSR*, Moskva: Gosfinzdat.
- Atlas, M. (1967) *Razvitie bankovskikh sistem stran sotsializma*, Moskva: Finansy.

- Barkovskii, N. D. (1976) *Problemy kredita i denezhnoy oboroty*, Moskva: Finansy.
- Baykov, A. (1970) *The Development of the Soviet Economic System*, London: Cambridge U. P.
- Birman, I. (1981) *Secret Income of the Soviet State Budget*, The Hague: Martinus Nijhoff.
- Campbell, R. (1966). The problem of financial equilibrium, in Bornstein, M. and Fusfeld, D., eds. *The Soviet Economy*, Homewood: R. D. Irwin.
- Chetvernikov, P. (1972) *Sberegatel'nye Kassy SSSR za 50 let*, Moskva: Finansy.
- Davies, R. W. (2003) *Making economic policy*, in Gregory (2003), pp. 61–80.
- Dembinski, P. (1988) Quantity versus Allocation of Money, *Kyklos*, 41 (2) : 281–300.
- Ericson, R. (2006) Command Versus 'Shadow.' *Comparative Economic Studies*, 48: 50–76.
- Garvy, G. (1972) Banking under the tsars and the Soviets, *The Journal of Economic History*, 32 (4) : 869–893.
- Garvy, G. (1977) Money, *Financial Flows, and Credit in the Soviet Union*, Cambridge: Ballinger.
- Gregory, P., ed. (2001) *Behind the Facade of Stalin's Command Economy*, Stanford: Stanford Univ.
- Gregory, P. (2004) *The Political Economy of Stalinism*, Cambridge: Cambridge U. P.
- Gregory, P. and Harrison, M. (2005) Allocation under Dictatorship: Research in Stalin's Archives, *Journal of Economic Literature*, 43 (4) : 721–761.
- Gregory, P. and Tikhonov, A. (2000) Central planning and unintended consequence: creating the soviet financial system, 1930–1939, *The Journal of Economic History*, 60 (4) : 1017–1040.
- Grossman, G. (1966) Gold and the sword, in Rosovsky, H., ed., *Industrialization in two systems*, New York: John Wiley, pp. 204–236.
- IMF, WB, OECD, and EBRD (IMF) (1991) *A Study of the Soviet Economy*, 3 vols, Paris: OECD.
- Kashin, Yu. ed. (2007) *Opyt issledvaniy v oblasti deneg i kredita v Narkomfine i Gosbanke SSSR Gosbank SSSR v 1920-e gody*, *Po Stranitsam Arkhivnykh Fondov Tsentral'nogo Banka Rossiiskoi Federatsii*, Vypusk 4, Moskva: CBR.
- Kashin, Yu. and Kozlova, T. eds. (2010) Kreditvane i raschety v 1926–1951 godakh, *Po Stranitsam Arkhivnykh Fondov Tsentral'nogo Banka Rossiiskoi Federatsii*, Vypusk 11, Moskva: CBR.
- Kashin, Yu. and Kozlova, T. eds. (2011) Kreditvane i raschety v 1952–1991 godakh, *Po Stranitsam Arkhivnykh Fondov Tsentral'nogo Banka Rossiiskoi Federatsii*, Vypusk 11, Moskva: CBR.
- Kashin, Yu. and Kozlova, T. eds. (2013). Gosbank SSSR i Minfin SSSR v protsesse resursnogo regulirovaniya, *Po Stranitsam Arkhivnykh Fondov Tsentral'nogo Banka Rossiiskoi Federatsii*, Vypusk 14, Moskva: CBR.
- Kashin, Yu. and Mikov, V. eds., (2007) *Oborot nalichnykh deneg v SSSR 1922–1990 gg.*, *Po Stranitsam Arkhivnykh Fondov Tsentral'nogo Banka Rossiiskoi Federatsii*, Vypusk 2, Moskva: CBR.
- Kim, B.-Y. (2002). Causes of repressed inflation in the Soviet consumer market, 1965–1989, *Economic History Review*, LV: 105–127.
- Kravtsovaya, G. I. ed. (1983) *Denezhnoe obrashchenie i kredit*, Minsk: Vysheishaya Shkola.
- Krol, I. (1983) Nekotorye voprosy razvitiya teorii kredita, *Denigi i kredit*, (1) : 26–34.
- Kuschpeta, O. (1978) *The Banking and Credit System of the USSR*, Leiden and Boston: Martinus Nijhoff.
- Lavigne, M. 1978: The Creation of Money by the State Bank of the USSR, *Economy and Society*, 7 (1) : 29–55.
- Lavrushin, O. (1974) *Kredit v sotsialisticheskoy obshchestve*, Moskva: Finansy.
- Levchuk, I. V. (1971) *Ssudnyi fond i kredit*, Moskva: Finansy.

- Melkov, A. E. (1969) *Kreditnye resursy gosudarstvennogo banka SSSR*, Moskva: Finansy.
- Millar, J. (1975) History and Analysis of Soviet Domestic Bond Policy, *Soviet Studies*, 27 (4) : 598–614.
- Nakamura, Y. (2011) Did the Soviet Command Economy Command Money?, *Europe-Asia Studies*, 63 (7) : 1133–1156.
- Nakamura, Y. (2013a) Soviet Banking, 1922–1987, *Comparative Economic Studies*, 55 (1) : 167–197.
- Nakamura, Y. (2013b) Soviet Foreign Trade and Money Supply, mimeo, Yokohama National University.
- Narodnoe khozyaistvo SSSR v 19XX, statisticheskii ezhegodnik* (Narkhoz, 19XX), various years, Moskva: Finansy i statistika.
- Nove, A. (1992) *An Economic History of the USSR*, 3rd. ed. London: Penguin Books.
- Podshivalenko, P. D. ed. (1983) *Finansirovanie i kreditovanie kapital'nykh vlozhenii*, Moskva: Finansy i Statistika.
- Resheniya partii i pravitel'stva po khozyaistvennym voprosam* (Resheniya), 16 vols., Moskva: Politzdat, 1967–1988.
- Riesz, M. (1973) The Main Issues of Credit Theory in the Past 25 Years, *Acta Oeconomica*, 10 (2) : 233–246.
- Rotleider, A. Ya. ed. (1979) *Denezhnoe obrashcheniya i kredit SSSR*, Moskva: Finansy.
- Round table (1989) Bankovskaya sistema, *Den'gi i kredit*, (12) : 3–13.
- Savluk, M. (1982) *Razvitie marksistskoi teorii deneg v sotsialisticheskome obshchestve*, Kiev: Vyscha shkola
- Shenger, Yu. E. (1961) *Ocherki sovetskogo kredita*, Moskva: Gosfinzdat.
- Shteinshleiger, S. (1956) Krugoborot denezhnykh sredstv pri rashirennom sotsialisticheskom vosproizvodstve, *Voprosy ekonomiki*, (9) : 106–116.
- Sigg, H. (1981) *Grundzuege des sowjetischen Bankwesens*, Bern and Stuttgart: Paul Haupt.
- Smirnov, N. (1982) Nekotorye voprosy effektivnosti bankovckogo mekhanizma, *Den'gi i Kredit*, (9) : 36–41.
- Trtifonov, D., Schirokorad, L. (1972) *Geshichite der politischen Oekonomie des Sozialismus*, Berlin: Die Wirtschaft.
- TsUNKh (1936) *Sotsialisticheskoe stroitel'stvo SSSR*, Moskva: Soyuzoruguchet.
- Volkov, A. ed. (1987) *Finansy i Kredit*, Moskva: Ekonomika.
- Zakharov, V. S. (2007) *Ocherki bankovskoi sistemy SSSR*, Moskva, Finansy i statistika.
- Zverev, A. G. (2012) *Stalin i den'gi*, Moskva: Algoritom.
- Zwass, A. (1979) *Money, Banking and Credit in the Soviet Union and Eastern Europe*, London: Macmillan.
- 中村靖 (1984) 「ソ連における信用制度と信用理論」『研究年報経済学』46 (3) : 51–66.
- 中村靖 (1988) 「ソ連の投資・建設統計」『エコノミア』96: 10–23.

#### アーカイブ資料

The Russian State Archive of Economy (Rossiiskii Gosudarstvennyi Arkhiv Ekonomiki: RGAE) のアーカイブ資料は慣例に従い the Fond number / the Opisi number / the Delo number / (利用可能な場合) the List number の順に RGAE w/x/y/z のように表記する。

Ministerstvo finansov SSSR, *Ekonomichskie obzory po ispolneniyu gosudarstvennogo byudzheta SSSR za 1923/24–1943 gody i materialy k gosudarstvennomu byudzhety SSSR*, R G A E 7733/36/1847.

Ministerstvo finansov SSSR, *Gosudarstvennyi byudzhety SSSR i denezhnoe obrashchenie za*

*gody 1940–45*, RGAE 7733/36/1848.

Tsentrāl'noe statisticheskoe yplavlenie pri sovete ministrov SSSR, *Osnovnye pokazateli razvitiya narodnogo khozyaistva i kul'tury SSSR za 1913–1955 g. g.*, RGAE 1562/41/114.

Tsentrāl'noe statisticheskoe yplavlenie pri sovete ministrov SSSR, *Finansy SSSR, Statisticheskii Sbornik*, RGAE 1562/41/543.

Tsentrāl'noe statisticheskoe yplavlenie pri sovete ministrov SSSR, *Finansy SSSR, Statisticheskii Sbornik*, 1961–62 gg., RGAE 1562/41/654.

(横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授)